

登山遠足における児童の転落死亡事故判例に おける安全保護義務に関する一考察

弥彦山登山小学生の谷への転落死事件

－特別活動における「果すべき安全保護義務」に関する考察 1－

加 藤 一 佳

弥彦山登山小学生の谷への転落死事件 新潟地裁昭和60年9月17日判決
東京高裁昭和63年8月18日判決

特別活動としての登山遠足において児童が転落死した事件について、一審、二審とも学校および引率教諭には、安全保護義務違反の過失はないとされたものである。本論においては、一審の判例を基に安全保護義務違反の具体的な事項について見ることにする。

判例は、学校事故・学生処分判例集（ぎょうせい）による。

なお、文中に学校あるいは学校側というときには、校長及び引率教諭を一括したものである。また、「救助活動の遅滞」については本論では省略する。

目次

- 1 事件の概要
- 2 「安全保護義務」について、原告、学校、裁判官の見解
- 3 原告が過失と指摘する事項について、学校の主張と裁判官の判断
- 4 学校行事での安全義務
- 5 小学五年生の判断能力

1 事件の概要

(1) 事故の発生

昭和57年5月27日、町立小学校の特別教育活動の一つとして実施された、五年生を対象とする弥彦山登山遠足において、女子児童美和が六合目付近の登山道から谷へ約100メートル転落し、滝つぼに続く淀みに顔の半分を浸けた状態で倒れて、死亡した。

(2) 事故発生当日の状況

- a 当日、登山遠足は五年生児童94人と引率教諭5人が参加して実施された。午前8時頃当該小学校を2台のバスに分乗して出発し、午前9時30分頃登山口の弥彦神社に到着した。その時点で、女子児童の1人が徒歩による登山ができないことが判明し、担

任のS教諭を引率からはずして当該児童に付き添わせてバスで登山させることになった。

- b 小学校を出発する前、五年生児童は体育館に集合し、約10分間、遠足の注意事項の指導を受けた。また、弥彦神社において、登山開始直前の約10分間、登山中の注意事項の指導があった。
- c 午前10時頃、児童93人と引率教諭4人は登山を開始した。2列縦隊で登り始め、標高約130メートルを過ぎた辺りで1回目の休憩を約5分間とり、さらに、1列縦隊で登山を続け標高約220メートルあたりで2回目の休憩を約5分間とった。その後、疲れの見た一部の児童を途中で休憩させたが、標高約390メートル付近の岩場の多い登山道を登り切ったところで3回目の全隊休憩をとろうとしていた矢先、事故が発生した。

2 「安全保護義務」について、原告、学校、裁判官の見解

原告は、学校教育の実施にあたる教職員は、学校の内外を問わず、教育活動及びこれと密接な関係を有する学校行事活動において、児童、生徒の生命、身体に対する安全を保護すべき義務を有しているものであるが、校長及び遠足の引率教諭らには、安全保護義務に違反した過失がある、とした。¹

学校は、これに対して、教育活動において、児童の生命、身体に対する安全を保護すべき一般的、抽象的義務を負っていることは認めるが²、具体的には、教育活動の目的、内容、対象児童の年齢、判断能力等に応じて通常発生することが予想される危険に対して必要かつ相当な程度のもので足りる³と主張して、校長及び引率教諭の安全保護義務違反の過失は否認した。

裁判官は、学校の注意義務の範囲、程度については、あらゆる危険に対して及ぶとするような絶対的なものまで要求することは相当でなく、本件遠足においては、通常の小学校五年生程度の能力を有する者について、当該教育活動から通常生じうると予測される危険に対する範囲において、対象児童の精神的、肉体的能力に応じた程度のもので足りる、と判断した。⁴

学校・教員が負う安全保護義務の範囲・程度について、原告は、教育活動及びこれと密接な関係という抽象的な関係と一般的な範囲における、あらゆる危険に及ぶとするが、学校は、具体的な教育活動の目的、内容、対象児童の年齢、判断能力に応じて発生が予測される危険の範囲と程度に限定し、裁判官は学校側の主張を採用する。

原告が、児童美和が転落して死亡したことと因果関係にあるとした、学校側の安全保護義務懈怠の過失⁵について、以下に具体的な事項を上げ、それに対する学校側の認否と主張、そして、事実の確認に基づく裁判官の判断を並置することとする。

結論的には、裁判官は、学校側が主張する、教育活動の目的、内容および遠足の対象である五年生児童の精神的肉体的能力に応じた安全保護という具体的な範囲、程度を全面的に採用して判断したことになる。

原告が学校側の義務違反と指摘したことに対し、裁判官は義務違反とは認められないと

した安全保護義務を、学校は具体的にその義務をどの様に果たしたかを見ることとする。

3 原告が過失と指摘する事項について、学校の主張と裁判官の判断

学校行事故における学校側の安全保護義務の内容は、事前の計画策定、下見検分等の調査、生徒に対する指示・注意、当日の監視体制整備、事故が生じた場合の救助体制・救護措置等、計画立案から事後処理まで多岐にわたっている。⁶

学校側が以上のような義務を負うことを前提に、そのそれぞれについて注意義務を尽くしているか否かを判断して過失の存否を決しているものが殆どである。⁷

原告は、学校側の安全保護義務違反を校長と引率教諭の2つの職務領域に分け、それぞれにおいて過失事項を設けた。

(1) Y校長の過失

(ア) 事前調査、安全対策協議の指示懈怠

原告は、Y校長が、引率教諭に対し、①登山道の下見および②危険個所の安全対策協議の指示をしなかった⁸と指摘する。

学校は、①②について否認し⁹、裁判官は以下のことを確認して、Y校長に安全保護義務に違反した過失はないと判断する。

裁判官は、(a)昭和40年6月26日付文部省体育局長通達には、登山計画の立案には参加者の性別、技術、体力等を十分に考慮して目的地を選定し、できるだけ現地の事前調査を行う旨、昭和43年10月2日付文部省初等中等教育長通達及び昭和43年10月21日付新潟県教育委員会教育長通知には、遠足における事故防止について、経路、交通機関等について事前に十分調査し、検討しておく旨、指示されていることを認める。¹⁰

また、(b)Y校長がこれらの下見や安全対策を行うよう指示していないことを確認する。しかし、当該小学校では、例年特別教育活動の一つとして弥彦山登山遠足を行ってきていること、前年度も五年生を対象として実施されたこと、新潟県下の小学校では、高学年の児童を対象に弥彦山登山を行っているところが多いこと、下見は目的地が初めての場所や目的地が変更された場合に行われていることが多いこと、本件事故まで小学校等の弥彦山登山遠足で転落事故例が一件もないこと、以上の事実と、本件遠足の実質的責任者であるT教諭が前年度の弥彦山登山遠足の引率者のH教諭から登山道の状況を聴取し検討して、改めて下見の必要性がないと判断したこと、前掲各通達等は下見を義務的事項としていないこと、前年度から本件遠足時までの間に登山道の状況が変わった等の特段の事情の認められないことから、本件遠足について下見を行う必要性が高いとはいえないと判断したことは合理的な理由があった、とした。¹¹

また、(c)一概に転落を起こしやすい危険な場所を特定することは困難であり、本件登山道は、一般に安全手軽な登山コースであるといわれ、小学校等の遠足において転落事故例がなかった、と認めた。

以上によって、本件登山道の安全対策としては、T教諭とH教諭間における本件登山道の状況の検討、本件遠足の事前打ち合わせ及び児童に対する登山の安全教育を行

ったことで足りるというべきであり、これ以上に安全対策が要求される状況になかったものというべきである。したがって、Y校長が安全対策協議を指示しなかったからといって、具体的に要求される安全対策は実行されているのであるから、この点についてY校長に安全保護義務に違反した過失があるということとはできない、と判断した。¹²

(イ) 引率教諭の数と人選の不相当

原告は、前掲文部省体育局長通達や新潟県教育委員会通知の指示に従って、Y校長としては、登山経験、特に弥彦登山の経験を有する教職員にして、児童数94人を掌握しうるに足る人数を引率者として人選し、確保すべき注意義務があり、児童の列の前後に各1人の引率者を配置するほか、20人の児童に対し1人の割合による引率者が必要であるべきだが、Y校長は①当初4人の教諭を引率者にあてる旨教育委員会教育長に届け、後に引率者5人とする旨の変更届を行ったにすぎず、②引率者の選定にあたって特に登山経験者等を検討することもなく、③5人の引率者のうち弥彦山登山の経験がある者は3人しかおらず、④本件遠足の実施にあたって、登山を引率した教諭は4名であった、と指摘する。¹³

学校は、①②③④は認める¹⁴が、これについて特に主張はない。¹⁵ また、引率教諭の人数は、教職員の人的構成上最大限可能な5人をあてたとし、引率教諭の数は、文部省の「修学旅行の手引き」には生徒15人から30人程度に対し教師1人の比率が適当¹⁶、とあるのを引用をしている。

引率教諭の人数は、学級担任3人と教務主任及び助教諭の合計5人で構成された。

裁判官は、前掲昭和40年文部省通達と昭和43年文部省通達及び同年教育長通知の内容を確認した¹⁷上で、②について、Y校長は引率教諭の個々具体的な登山歴や引率歴を把握していなかったが、登山経験の有無は知っていたことを認め、弥彦山登山の経験がなくとも、個人的な登山の経験や知識は遠足の引率に十分活用できるものとし、前掲通達等の趣旨にもかなった相当なものであるとした。¹⁸ また、①について、教育長から増員等の必要についてなんら指示がなかったので、前記通達等の趣旨に反しないものであったと推認でき、後に、5人に増員したことはよりその趣旨に沿うもので、Y校長の引率教諭の人数の確保が不十分であったということとはできないと述べ、したがって、児童20人に1人の引率者を必要とする原告の主張には、小学校五年生の児童が通常有する判断能力、行動能力に照らすと、引率教諭が常に児童を見通せる状態で引率しなければならない必要性は認められない、と判断した。¹⁹

(2) 引率教諭の過失

(ア) 事前調査、安全対策の懈怠

原告は、引率教諭は①5人であったこと、②下見をせず、前年に弥彦山登山遠足を引率したH教諭から話を聞くにとどまり、③登山道の危険箇所を特定してこれに対する安全対策を講ぜず、④抽象的な役割分担が決められただけで具体的な安全対策の協議を行わず、また、⑤U教諭及びO助教諭においては、事前の打合会に全く出席しなかった、ことを指摘した。²⁰

学校は①②③⑤は認めるが、④は否認する。²¹ 当該小学校では毎年弥彦山登山を実施

しており、本件登山道の状況は十分に把握しているが、前年度担当したH教諭から事前準備の指導を受けたほか、登山方法、休憩の取り方、登山道の状況等について事情を聴き、登山道の危険性について検討し、引率を担当する教諭間で、児童に対する事前指導の打ち合わせ、班編成、規律、登山時の監督体制等について3回打ち合わせを持った、と主張する。²²

裁判官は、これについて、担任教諭間で3回の打合せを持ったことを確認し、以下の判断をする。

②について²³、前掲(1)(ア)でのY校長の指示がなかったことは合理的理由によるとして、引率教諭に過失があるということとはできない²⁴とし、③については、一応とるべき事前の安全対策は行われており、過失があるということとはできない。²⁵ ④の役割分担については、形式的なものに過ぎないと認めるに足る証拠はなく、引率教諭の役割分担の定めについても懈怠はない。²⁶

(イ) 安全教育の懈怠

原告は、引率教諭らは、児童に対し、①遠足の案内、注意事項等を記載したしおりを配布し、これに基づいた②一般的な指導を行ったにすぎず、事前調査に基づく危険個所の指摘等③具体的な安全教育をしなかった²⁷、と指摘した。

学校側は、①に基づいた指導は認めるが、②③は否認する。²⁸ 5月19日から25日までの間に、全体指導一校時及び各学級において学級会、朝の会、終わりの会または授業時間を割いて4回ないし6回(美和の学級では4回)にわたり遠足の事前準備、規律、登山の注意事項について繰り返し指導したこと、さらに、遠足当日も、学校出発前及び登山開始前に重ねて登山の注意事項について指導している²⁹と主張した。

裁判官は、事実認定³⁰によって、注意事項に関する指導が行われていることを認め³¹、加えて、小学校五年生の通常判断能力、理解能力に鑑みれば、引率教諭による事前の安全教育に足りないところはない、とした。³²

(ウ) 引率方法の不備

原告は、引率教諭らは、①当日徒歩による登山ができなくなった児童を参加させ、かつ、②担任のS教諭を引率からはずして当該児童に付き添わせてバスで登山させたにもかかわらず、③他の引率教諭の引率位置についてなんら対処措置をとらずに、④S教諭の引率位置に引率教諭の欠けた状態で登山を実施したことを指摘した。³³

事前協議に従って、登山順序の位置は、M教諭、1号車男子、S教諭、1号車女子、O助教諭、2号車男子、U教諭、2号車女子、T教諭であった。S教諭が抜けたころはそのままにして、教諭全員で配慮カバーすることにした。美和はこの1号車女子の中にいたが、途中疲れがみえた為急速休憩を取った女子20名の中にはおらず、予定どおりの登山を続けた。

学校は、①②④を認めるが、③は否認する。³⁴ S教諭が引率から抜けることについて、他の引率教諭間で相互の引率位置、間隔に注意を払うことを申し合わせ、対応策を施し、引率教諭らは、登山中児童に対し度々急がないこと、無理をしないこと、道の端へ寄らないこと等の注意を与え、監視監督を怠らなかった、と主張する。³⁵

裁判官は、S教諭が引率からはずれることに対する対応策として、引率順序と位置

は変更しないが、同教諭が抜けたところは他の教諭が補完し、児童の状態を十分注意して登山することを申し合わせた、という事実を認め³⁶、O助教諭がS教諭の後に位置する予定の女子児童のうち疲れの見える児童に対して適切な休憩をとらせるなど十分注意を払っていたことを認め、加えて、引率者の数として4人でも相当であると認めて、本件遠足に対する安全教育の程度からすると、引率教諭らが本件遠足の引率順序、位置で登山を実施したことに不備があるとはいえないとした。³⁷

(エ) 登山速度の不適正

原告は、引率教諭らは、①トランシーバーを携帯していなかったため、②児童の状態等について相互に連絡をとることが出来ず、適切な休憩をとらずに児童を統制しないまま児童の自由に任せた登山が行われ、③登山の所要時間を2時間とする旨計画していたにもかかわらず④相当早い進行速度がとられたため、美和らを極度に疲労させるに至った、と指摘した。³⁸

学校側は、①③は認めたが、②④は否認する。³⁹ 登山開始から事故現場に至るまでの所要時間は約50分であり、途中約5分間の休憩を2回とるなど、児童に無理を強いることなく、整然と登山が行われ事故は3回目の休憩をとる矢先の事故であった、と主張した。⁴⁰

裁判官は、93名の児童及び4名の引率教諭は、午前10時頃、2列縦隊で登山を開始し標高130メートルを過ぎたところで1回目の休憩をとり、一列縦隊で登山を続けた。標高220メートルあたりで2回目の休憩をとった。標高390メートル付近で3回目の休憩をとる矢先、事故が発生した⁴¹ 事実を確認して、④について、登山開始から事故現場まで約45分かかり、2回の休憩時間合計10分間を差し引いた約35分間が右区間の進行速度ということになるが、本件遠足の（所要時間約50分の）進行速度は標準所要時間の1時間に近いもので、速すぎるとはいえない。また、②について、児童の自由に任された登山が行われたことを認めるに足る証拠はない。したがって、④の登山速度が不相当で、美和らを必要以上に疲労させる状況にあったものと認めることはできない。本件遠足の登山進行速度が不相当と認められない以上、①のトランシーバーの不携帯による過失があるということもできない、判断した。⁴²

(オ) 事故現場における安全保護の懈怠

原告は、事故現場付近は、①左側が落差約100メートルの谷になっており、路面は、②岩場や樹木の根が突き出て足場の悪い場所であるが、③引率教諭ら、特に先頭の教諭は、漫然と登山をするだけで事故現場付近の危険箇所を見落とし、他の教諭に連絡指示を行わず、児童に対し何らの安全措置をとらなかった、と指摘する。⁴³

学校側は、①②は認めるが、③は否認し⁴⁴、事前の安全教育、登山中の十分な監視監督を行ったので、通常の小学校五年生の判断能力と肉体的能力を考慮すれば、登山道の中から危険箇所を特定し、ロープを張ったり引率教諭が危険箇所に立って監視、誘導するなどの措置をとるまでの注意義務はない、と主張する。⁴⁵

裁判官は、事故現場において、美和の前を登山していた児童は、現場で転倒することなく通過していることが認められ、事故現場が他の場所に比べ転倒等の危険性が高い場所であるということでもない。小学校五年生の場合、児童自身が危険箇所の発見、

危険回避の行動、自己規制等がある程度なし得ることが期待できるというべきである。以上の事情と、引率教諭が安全教育を実施し、登山中における転倒、転落を防止するための個別的、具体的注意を与えていたことからすると、引率教諭において、本件事故現場が他の場所と比べ危険性の高い場所であることを発見し、児童に対してこれを指示または警告し、当該場所にロープを張るなどして児童を通過誘導させるまでの安全保護義務は要求されないというべきである。したがって、引率教諭に、事故現場において安全誘導等を怠った過失はない、と判断する。⁴⁶

4 学校行事での安全義務

本件弥彦山登山遠足は、当該小学校において、毎年特別活動の一つとして、児童が健康、安全、集団行動について体験を積み、自主的、自律的な態度を育成することを目的とする登山遠足を毎年実施してきたものである。

遠足等の実施にあたっては、文部省通達及び新潟県教育長通知に、児童の安全確保のための登山経験者の同行と引率教職員の必要十分な数の確保及び児童の秩序ある行動と安全を保持するための配慮が要請されているのであるから、義務的事項ではないとしても十分に尊重し、校長は、学校組織の運営と管理の責任者として事前調査や安全対策協議を指示し、引率教諭の数と人選をすべきであることは当然のことと思われる。

伊藤進一氏は、学校行事における教師の安全義務も正課授業や課題活動の場合と同じであるが、学校行事は一時的な教育活動なので、生徒の危険対応能力が十分でなく、校舎外での危険は予測しがたい。したがって、担当教師は、十分な事前の調査と計画および適切な指導、また、事故発生の場合の対応措置を準備する必要がある。この意味では、正課授業や課外活動中よりも安全義務が過重される傾向にあるとして、学校行事での安全義務を次のように挙げる。

①安全指導、事故防止のための計画、②生徒に対する事前指導、③安全性確認のための実地調査としての事前調査、④生徒に対する実施上の指導監督、⑤現地での危険性についての注意、⑥実施にあたっての監視、⑦万一の危険に備えての救護体制、⑧人員点検、健康観察

これらの安全義務について、伊藤進一氏は、④、⑤、⑥は、担当教諭の過失とされる場合もあるが、学校行事に内在する危険が原因であることが多く、担当教諭の個人過失に転換することなく、学校自体の組織過失として、その他の部分は、校長などの管理過失として問題にするのが妥当とする。⁴⁷

本件判例における、校長の義務としての事前調査、安全対策協議の指示、引率教諭の数と人選、引率教諭の義務としての事前調査、安全対策、安全教育、引率方法、登山速度の適正、現場における安全保護等は伊藤進一氏の提言に沿うものとするならば、本件事故の発生は、遠足という特別活動に内在した危険の顕在化であり、および校長の管理過失ということになる。

そうであるなら、下見を指示せずとも、また、意識的に人選せずとも、結果的に通達及び通知の趣旨に沿ったことになり、校長が安全対策協議を指示しなかったからといって、

具体的に要求される安全対策は実行されているのであるから、この点について校長に安全保護義務に違反した過失があるということはできないと学校側の主張を裁判官が採用したとしても、校長の管理責任が果たされていないという事実は依然として残る。同様に、引率教員の数と人選においても、引率教諭を当初の4名から5名に増加した以外に原告の指摘する安全保護への配慮や努力が校長や教育委員会にあったようには見えない。また、限られた条件のなかで引率教諭が安全義務を果たそうと一生懸命に努力していることは十分に納得できるが、普通は転落した場所のような危険箇所を特定して、その個所で安全誘導するなどの措置をとるのではないだろうか、疑義は消えない。

さらに、伊藤進一氏は、学校行事を超えて学校教育そのものに、発達成長過程にある子どもに対する教育活動自体の危険性を構造的に内包しており、学校事故は、かかる構造的危険性の顕在化であることを認識しなければならないと、述べる。⁴⁸

したがって、教育活動に内包する危険性の顕在化は教師の努力によっても防止できないこと、学校運営や教師配置の不適當性から生ずる事故には教師はいかんともしがたいこと、教師が現実的に教育的専門性を維持し発揮しうる勤務条件が満たされていないことからみれば、学校事故の発生責任を教師個人にのみ求めることは妥当ではない、ということにも言い及ぶ。⁴⁹

5 小学校五年生の判断能力

これまで当該小学校はもちろん、新潟県下の小学校が実施した弥彦山登山遠足においても転落事故はなかったのである。しかも一般的にも家族登山として親しまれてきた行楽コースであり、転落事故が生じたことはなかった。

さらに、原告が引率教諭の安全保護義務違反であると指摘した、事実調査や安全対策の懈怠、安全教育の懈怠、引率方法の不備、登山進行速度の不適正、事故現場における安全誘導等の懈怠は、学校の具体的な教育活動内容の事実確認によって、Y校長及び引率教諭らには原告の主張するような安全保護義務に違反した過失は認められないと裁判官は判断した。⁵⁰

原告の指摘は、児童の転落事故の直接の原因は、転落場所における教諭の安全誘導、または、ロープを張る等による児童の通過誘導を講じなかったことであり、その間接的な原因の一つとして、5人の引率教諭のうち1人が欠けた状態で遠足が実施されたということにある。

しかし、裁判官は、遠足当日、徒歩登山できないことが判明した当該児童を遠足に参加させず、帰宅させることは、全員参加による遠足の教育的効果上及び当該児童に対する教育的配慮上望ましいことではなく、当該児童を遠足に参加させた引率教諭の判断、行為を非難することはできない、とし、さらに、当該児童に担任教諭を付き添わせたことは妥当な処置というべき、と述べる。⁵¹

原告の指摘する転落した箇所を危険な箇所と特定することに、学校側は登山コース全体の中で現場だけを特定できないとすることは教師にとって一般的判断なのであろうか。安全な登山道、事故例のないコースとしても93名の児童を引率するのであるから、自ずと危

険箇所を特定し対応するのが一般的と思われる。

そして、裁判官は、遠足の対象である小学校五年生は、児童自身が危険箇所の発見、危険回避の行動、自己規制等はある程度なしうことが期待できとする学校側の主張を採用し、転落死した美和にもこのような期待を持つことが妥当であり、加えて、引率教諭が安全教育を実施し、登山中における転倒、転落を防止するための個別的、具体的注意を与えていたのであるから、引率教諭が、事故現場が危険性の高い場所であることを発見し、児童にこれを指示または警告し、ロープを張るなどして児童を通過誘導させるまでの安全保護義務は要求されないとして、現場において安全誘導等を怠った過失はない、と学校側の主張に沿った判断をする。⁵²

学校は、事故の原因を次のように主張する。

美和が事故現場で谷側よりの端を歩いていたとき、ソフトボールくらいの大きさの石を足で踏んだため、身体のバランスを崩し、転落したものである。小学校五年生程度の判断能力を持っていれば、谷側よりの端を歩けば転落の危険性があることや、ソフトボールくらいの大きさの石を踏めば身体のバランスを崩し、転落の危険性が増すことは十分認識できたのである。加えて、引率教諭から事前に登山道の端へ寄らないこと、石につまずかないこと、転ばないこと等の注意を受けていたのであるから、美和としては、事件現場において、自ら転落の危険性を判断し、これを回避することが可能であったにもかかわらず、前記のような行動をとったため、専ら美和自身の過失により、事故の発生を招いたものである。⁵³

自己の行為の責任を弁別する責任能力は、個人差があるが、12歳前後で備わると一般的に考えられているが⁵⁴、従来の判例において、11歳7ヶ月から14歳11ヶ月の少年について責任能力を否定した事例も挙げられているが、同時に、中学生には原則として、責任能力が具わり、10歳から12歳ぐらゐまでに責任能力が具わるとする説もある。⁵⁵さらに、本件判例に間近い最高裁判例昭和58年6月7日の判例では「児童が法律上の責任能力を有しないといても、小学校高学年ともなれば一応学校生活にも適応し相当の自律能力、判断能力を有しているのであるから、教諭としては、危険の発生を予測できる特段の事情がない限り、付きっきりで監督する義務を負担するものではない」、と原審を肯認する。⁵⁶

しかし、普段の教育環境と異なった場所で行われる遠足などの行事においては、生徒に危険に対する判断能力が備わっていないため、引率教諭は実施場所について事前調査するとともに、現場においても危険性について留意し、生徒に対して指示・注意を与える義務がある⁵⁷、ことも当然であろう。

伊藤進一氏は、児童・生徒を被害者とする学校事故について、次の特質を挙げている。

- 1 学校事故は、発達成長途上にある青少年に対する侵害である。
- 2 学校事故は、さまざまな発達成長段階、さまざまな個性をもつ青少年の恒常的な集団生活を営んでいるなかを生ずるものである。
- 3 学校事故が、児童・生徒にとって、事実上逃れがたい日常生活的な学校活動一において生じたものである。
- 4 学校事故は、多少なりとも教師の教育専門的活動とのかかわりにおいて、生じたものである。

- 5 学校事故は、児童・生徒の教育を受ける権利に対応して、現行教育法上、学校設置者には強い教育条件整備義務が存し、この教育の「条件整備」との関わりのなかで生じてくるものである。⁵⁸

学校教育に構造的に内包する危険性の顕在化は教師の努力では防止できないので、事故発生の責任を教師個人にのみ求めるのは妥当ではないとするが、上記にある学校事故の特質を前提にして教育活動が営まれていることを考えると、本件判例において五年生の児童にのみ責任があることにすっきりしないものが重く残る。

参考・引用典拠

- 1 学校事故・学生処分判例集 ギョウセイ
弥彦山登山小学生の谷への転落死事件（事実 第二 一 3 (一))以下同判例集
- 2 (事実 第二 二 1 (二))
- 3 (事実 第二 二 2 (二) (1))
- 4 (理由 三 1)
- 5 (事実 第二 一 3 (二))
- 6 伊藤進・織田博子著 実務判例「解説学校事故」p156 三省堂
- 7 同p157
- 8 (事実 第二 一 3 (一) (1) (ア))
- 9 (事実 第二 二 1 (三))
- 10 (理由三 4 (一) (1))
昭和40年6月26日文部省体育局長通達「水泳・登山等の野外活動における事故防止に関する留意事項」二登山について、
学校において登山を実施する場合は、次の諸点に留意して、指導の適正を期すること。……
ア 登山の実施にあたっては、かならず登山の経験に富む者を同行すること。
イ 登山計画の立案にあたっては、参加者の性別、技術、体力等をじゅうぶん考慮して、できるだけ現地の事前調査を行うこと。
ウ 常に最悪の状態を予想して食料装備等の万全を期すること。
キ 行動中は、とくに統制をとり、指導者またはリーダーは、参加者の健康状態を観察し、疲労している者があるときは、日程をきょうこうしないこと。
- 11 (理由三 4 (一) (2))
- 12 (理由 三 4 (3))
- 13 (事実 第二 一 3 (一) (1) (イ))
- 14 (事実 第二 二 1 (三))
- 15 (事実第二二 2 (二) (5))
- 16 (事実 第二 二 2 (二) (5))
- 17 (理由三 4 (二) (1))
- 18 (理由三 4 (二) (2))
- 19 (理由 三 4 (二) (3))
昭和43年10月2日文部省初等中等教育局長通達「小学校、中学校、高等学校等の遠足・修学旅行について」3 遠足・修学旅行を計画、実施するにあたっての留意事項「(4) 引率教職員の数は、必要にしてじゅうぶんなものとするとともに、引率責任者を明確にするなど、その指導組織や事務分担を明らかにし、常に児童生徒を掌握し、秩序ある行動と安全が保てるように配慮すること。」

- 20 (事実 第二 一 3 (一) (2) (ア))
- 21 (事実第二二 1 (三))
- 22 (事実 第二 二 2 (二) (2))
- 23 (理由三 4 (一) (2))
- 24 (理由三 5 (一) (1))
- 25 (理由三 5 (一) (2))
- 26 (理由三 5 (一) (3))
- 27 (事実 第二一 3 (一) (2) (イ))
- 28 (事実 第二 二 1 (三))
- 29 (事実 第二 二 2 (二) (3)), .
- 30 (理由 三 2 (一) (二))
- 31 (理由三 5 (一) (2))
- 32 (理由 三 5 (二))
- 33 (事実 第二 一 3 (一) (2) (ウ))
- 34 (事実 第二 二 1 (三))
- 35 (事実 第二 二 2 (二) (4))
- 36 (理由三 2 (二))
- 37 (理由三 5 (三))
- 38 (事実 第二一 3 (一) (2) (エ))
- 39 (事実第二二 1 (三))
- 40 (事実第二二 2 (二) (4))
- 41 (理由三 2 (二) (2))
- 42 (理由三 5 (四))
- 43 (事実第二 一 3 (一) (2) (オ))
- 44 (事実 第二 二 1 (三))
- 45 (事実 第二 二 2 (二) (7))
- 46 (理由三 5 (五))
- 47 「学校事故の法律問題」伊藤進一 三省堂 p173～4
- 48 同上p6
- 49 同上p7
- 50 (理由四)
- 51 (理由三 5 (三))
前掲通達「小学校，中学校，高等学校の遠足・修学旅行について」3 学校において，遠足・修学旅行を計画，実施するにあたっては，次の事項にりゅういすること。「(1) 原則としてすべての児童生徒が参加できるように計画すること，なお，参加できない児童生徒がある場合には，その指導についても遺憾のないよう配慮すること。」
- 52 (理由 三 5 (五))
- 53 (事実 第二 二 2)
- 54 尾山真之介著 教育法規大辞典 p632 エムティ出版
- 55 野村好弘著 別冊ジュリスト64 教育判例百選 (第二版) p150
- 56 判例時報1084号 p70、及び同1032号 p113
- 57 前掲 実務判例「解説学校事故」p139
- 58 前掲「学校事故の法律問題」p2